

2020年7月31日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2020年4～6月期のGDP(1次速報)予測 ～新型コロナウイルスの感染拡大で過去最悪の落ち込み～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2020年4～6月期のGDP(1次速報)予測～新型コロナウイルスの感染拡大で過去最悪の落ち込み～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

調査レポート

2020年4～6月期のGDP(1次速報)予測

～新型コロナウイルスの感染拡大で過去最悪の落ち込み～

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月17日に内閣府から公表される2020年4～6月期の実質GDP成長率は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて内外需要が急速に冷え込んでおり、**前期比-7.5%(年率換算-26.9%)**とリーマンショック時のマイナス幅を大きく上回り、過去最大の落ち込み幅を更新する見込みである。新型コロナウイルスの感染拡大が経済に及ぼした影響の深さを改めて確認することになりそうだ。

最大のシェアを占める個人消費は、緊急事態宣言下で、財、サービスともに支出が大幅に絞り込まれた結果、前期比-7.1%と急減した。また、経済活動が制約される中で、住宅投資、設備投資も減少した見込みである。公共投資は経済対策効果によりプラスに転じたと見込まれるものの、内需全体の前期比寄与度は-4.3%と大幅なマイナスとなった。外需も、海外景気悪化による財輸出の急減に加え、インバウンド需要が消失した状態が続いている一方、輸入の減少が小幅だったため、前期比寄与度のマイナス幅は-3.2%まで拡大した。

名目GDPも前期比-6.5%(年率換算-23.4%)と大幅なマイナスとなったと見込まれる。GDPデフレーターは前年比+2.1%と伸び率は高まったが、これは資源価格の下落で輸入物価が大きく落ち込んだためである。

前期比 (%)

	2019年				2020年		
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	年率
実質GDP	0.6	0.5	0.0	-1.9	-0.7	-7.5	-26.9
同 (年率)	2.6	2.1	0.0	-7.2	-2.8	-26.9	
同 (前年同期比)	0.8	0.9	1.7	-0.7	-1.9	-9.9	
内需寄与度 (*)	0.1	0.8	0.2	-2.4	-0.5	-4.3	-16.2
個人消費	0.1	0.5	0.4	-2.9	-0.8	-7.1	-25.5
住宅投資	1.4	-0.2	1.2	-2.3	-4.2	-5.7	-20.8
設備投資	-0.5	0.9	0.2	-4.8	1.0	-1.3	-5.1
民間在庫 (*)	0.1	0.0	-0.3	0.0	-0.1	-0.0	-0.1
政府最終消費	-0.2	1.5	0.7	0.2	0.0	-0.5	-2.1
公共投資	2.4	1.7	1.0	0.5	-0.6	1.1	4.7
外需寄与度 (*)	0.5	-0.3	-0.2	0.5	-0.2	-3.2	-12.2
輸出	-1.8	0.2	-0.6	0.4	-6.0	-19.3	-57.5
輸入	-4.5	1.8	0.7	-2.4	-4.9	-0.2	-0.8
名目GDP	1.1	0.6	0.4	-1.5	-0.6	-6.5	-23.4
同 (年率)	4.6	2.5	1.6	-6.0	-2.5	-23.4	
同 (前年同期比)	0.9	1.3	2.3	0.5	-1.0	-8.0	
GDPデフレーター (前年同期比)	0.2	0.4	0.6	1.2	0.9	2.1	

(注1) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(注2) 2020年1～3月期の設備投資は予測値

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

① 実質個人消費（前期比－7.1％）

個人消費は、緊急事態宣言の下で、自動車や衣料・身の回り品をはじめとする消費財や、宿泊、外食、レジャー関連などのサービスへの支出が大幅に絞り込まれており、前期比－7.1％と3四半期連続で減少し、減少幅も過去最大となったと見込まれる（これまでの過去最大の落ち込みは1974年1～3月期の同－6.0％）。緊急事態宣言の解除後に急速に持ち直しているものの、新しい生活様式の下で増加にも限界があり、4、5月の落ち込みを埋め切れていない。

② 実質住宅投資（前期比－5.7％）

持家や貸家を中心に住宅着工は低迷が続いており、住宅投資も減少が続くとみられる。

③ 実質設備投資（前期比－1.3％）

企業の営業活動が制約され、業績も悪化する中で、減少に転じた可能性が高い。同期の資本財出荷も3四半期連続で前期比マイナスとなっている。

④ 実質在庫投資（前期比寄与度－0.0％）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で需要が落ち込む一方で、生産活動の一部にも制約が出ており、実質GDP成長率に対する前期比寄与度は概ね中立と考えられる。

⑤ 実質政府最終消費支出（前期比－0.5％）

新型コロナウイルス対策関連の支出増加、高等教育無償化は押し上げ要因であるが、新型コロナウイルスの感染を回避するために医療機関の利用が急減しており、前期比でマイナスとなったと思われる。

⑥ 実質公共投資（前期比＋1.1％）

経済対策の効果もあり、増加に転じた可能性が高い。

⑦ 外需（前期比実質寄与度－3.2％、実質輸出：前期比－19.3％、実質輸入：同－0.2％）

実質輸出は、海外景気悪化により自動車や一般機械類を中心に財輸出が急減していることに加え、インバウンド需要が消失した状態が続いており、急減した見込みである。一方、情報関連機器への需要の底堅さなどから輸入の落ち込みは小幅にとどまっており、外需の前期比寄与度は大幅なマイナスになったと予想される。

⑧ GDPデフレーター（前年同期比＋2.1％）

GDPデフレーターは、原油など資源価格の下落で輸入物価が大きく落ち込んだ影響により、前年比＋2.1％と伸び率が高まった。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。